



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月26日

上場会社名 株式会社両毛システムズ

上場取引所 東

コード番号 9691

URL <https://www.ryomo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北澤 直来

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 上山 和則 (TEL) 0277 - 53 - 3131

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,604	22.8	161	—	155	—	108	—
2022年3月期第1四半期	2,934	△10.6	△39	—	△35	—	△119	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 105百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △136百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	31.09	—
2022年3月期第1四半期	△34.11	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	17,948	10,253	57.1
2022年3月期	16,470	10,218	62.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 10,253百万円 2022年3月期 10,218百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,745	0.0	517	0.1	529	0.0	365	16.8	104.44
通期	17,000	9.7	1,440	4.0	1,442	3.5	989	2.5	282.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	3,510,000株	2022年3月期	3,510,000株
2023年3月期1Q	11,268株	2022年3月期	11,268株
2023年3月期1Q	3,498,732株	2022年3月期1Q	3,498,863株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が沈静化に向かい、行動制限など徐々に緩和されるなか、景気に持ち直しの動きが見受けられました。しかしながら、ウクライナ情勢をめぐる地政学リスクに起因する世界的なサプライチェーンの混乱、エネルギー資源や原材料価格の高騰、半導体をはじめとした部品の供給不足、新たな変異株による感染再拡大への懸念など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

政府の経済財政政策では、経済財政運営と改革の基本方針2022が閣議決定され、新しい資本主義に向けたデジタルトランスフォーメーション(DX)などの重点投資分野についての官民連携投資の基本方針が示され、投資への取り組みが推進されることが見受けられます。

このような状況のなか、当社及び連結子会社(以下、当社グループ)では、第9次中期経営計画の最終年度を迎え、「RSビジョン2025」実現に向け、引き続き第9次中期経営方針である、「変革・成長」、「強化・拡大」、「構造改革」、「戦略投資」に取り組み、公共分野及び民間分野とも受注拡大、製品・サービス強化、ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。

「変革・成長」の取り組みでは、群馬大学と包括共同研究契約を締結し、「ICTソリューションを通じて社会課題の解決に取り組み、地域や社会の進化・発展に貢献する」ことをテーマとして、共同研究を開始いたしました。

「強化・拡大」の取り組みでは、公共分野において、引き続き警察向けソリューションの強化に努めました。また、公共マーケットの安定した企業運営、企業競争力の推進及び新規ビジネスの検討を目的に、株式会社両備システムズと「公共マーケット協業に関する協定」を締結し、事業強化を進めてまいりました。

民間分野では、産業事業において、お客さまのDX支援を推進するための取り組みとして、ERP(統合基幹業務システム)のAMOサービス<sup>※1</sup>強化に努めてまいりました。

「構造改革」、「戦略投資」の取り組みでは、サポート機能の強化を図るため、中部サポートセンター名古屋オフィスを開設いたしました。

引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止への取り組みでは、行動ガイドラインを適宜更新し、当社グループ社員の健康や安全を確保してまいりました。

その結果、売上高は3,604百万円(前年同期比22.8%増)、営業利益は161百万円(前年同期は△39百万円、201百万円増)、経常利益は155百万円(前年同期は△35百万円、191百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は108百万円(前年同期は△119百万円、228百万円増)となりました。

※1 AMO(Application Management Outsourcing)サービス：お客さまの業務システムを企画・設計から運用・保守までのシステムライフサイクルを通してサポートするサービス

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

#### (公共事業セグメント)

公共事業セグメントは、自治体向け「G.B.e.U<sup>®</sup>(ジービーユー)」(総合行政ソリューション)のシステム販売、文教関連や警察向け商談などが堅調に推移したほか、その他のシステム改修案件も伸長したことにより、ソフトウェア開発・システム販売分野、システム機器・プロダクト関連販売分野が売り上げ、利益に貢献いたしました。

その結果、売上高は1,731百万円(前年同期比38.0%増)、セグメント利益は332百万円(前年同期比153.8%増)となりました。

#### (社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントは、ガス事業者向け「G.I.O.S<sup>®</sup>(ジーオス)」のシステム販売、製造業向けS.I.案件やERPのAMOサービスなどが堅調に推移したことにより、ソフトウェア開発・システム販売分野が売り上げ、利益に貢献いたしました。

その結果、売上高は1,872百万円(前年同期比11.5%増)、セグメント利益は295百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 財政状態に関する分析

## (資産・負債・純資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は17,948百万円（前連結会計年度末16,470百万円）となり、1,478百万円増加しました。流動資産は1,448百万円増加し、11,153百万円となりました。固定資産は29百万円増加し、6,795百万円となりました。

流動資産の増加要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が886百万円減少しましたが、セール・アンド・リースバックによる収入等により現金及び預金が1,973百万円増加したこと等によるものです。固定資産の増加要因は、退職給付に係る資産が41百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は7,694百万円（前連結会計年度末6,252百万円）となり、1,442百万円増加しました。流動負債は754百万円増加し、3,832百万円となりました。固定負債は687百万円増加し、3,862百万円となりました。

流動負債の増加要因は、賞与引当金が380百万円増加したこと等によるものです。固定負債の増加要因は、リース債務が693百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は10,253百万円（前連結会計年度末10,218百万円）となり、35百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が38百万円増加したこと等によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,273百万円増加し、5,019百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,676百万円（前年同期は370百万円）となりました。この主な要因は、売上債権が減少したことにより793百万円、賞与引当金の増加により379百万円の資金の増加や、減価償却費108百万円及び無形固定資産償却費108百万円の計上による資金の増加があったこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、310百万円（前年同期は152百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出157百万円、無形固定資産の取得による支出99百万円の資金の減少があったこと等によるものです。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは1,366百万円の増加（前年同期は218百万円）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、898百万円（前年同期は126百万円の支出）となりました。この主な要因は、セール・アンド・リースバックによる収入1,042百万円の資金の増加等があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、現時点で2022年5月10日に開示した内容に修正はありません。

なお、上記連結業績予想は現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいておりますが、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における内外状況の変化により、実際の業績数値が予想の数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,925,984	5,899,371
受取手形、売掛金及び契約資産	3,117,927	2,231,537
リース投資資産	1,475,441	1,386,640
棚卸資産	468,904	494,741
その他	717,282	1,141,447
貸倒引当金	△200	△192
流動資産合計	9,705,339	11,153,545
固定資産		
有形固定資産	3,246,208	2,564,180
無形固定資産		
ソフトウェア	472,953	468,905
ソフトウェア仮勘定	73,399	31,007
その他	389,322	1,088,803
無形固定資産合計	935,674	1,588,716
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,925,382	1,967,290
その他	657,885	674,840
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	2,583,264	2,642,128
固定資産合計	6,765,148	6,795,025
資産合計	16,470,487	17,948,571
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	485,001	420,714
未払法人税等	196,442	67,606
賞与引当金	703,860	1,084,361
役員賞与引当金	13,530	23,077
製品保証引当金	1,000	-
受注損失引当金	36,107	32,313
その他	1,641,994	2,204,693
流動負債合計	3,077,937	3,832,766
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
リース債務	1,271,265	1,964,987
退職給付に係る負債	3,430	3,605
資産除去債務	145,000	145,000
その他	254,743	248,590
固定負債合計	3,174,439	3,862,182
負債合計	6,252,377	7,694,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	5,749,487	5,788,296
自己株式	△8,947	△8,947
株主資本合計	10,161,090	10,199,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,142	25,099
為替換算調整勘定	△14,799	△3,370
退職給付に係る調整累計額	39,676	31,994
その他の包括利益累計額合計	57,019	53,724
純資産合計	10,218,109	10,253,623
負債純資産合計	16,470,487	17,948,571



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,934,985	3,604,449
売上原価	2,296,843	2,707,803
売上総利益	638,141	896,646
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	235,967	245,246
賞与引当金繰入額	83,489	93,976
役員賞与引当金繰入額	7,667	9,546
退職給付費用	△1,157	△395
その他	351,659	386,615
販売費及び一般管理費合計	677,626	734,989
営業利益又は営業損失(△)	△39,484	161,657
営業外収益		
受取利息	130	154
受取配当金	3,923	3,313
受取賃貸料	1,924	1,941
転リース差益	3,231	2,501
その他	807	3,180
営業外収益合計	10,016	11,092
営業外費用		
支払利息	4,546	8,107
賃貸収入原価	250	251
為替差損	1,282	64
解約金	-	6,000
その他	177	2,526
営業外費用合計	6,256	16,950
経常利益又は経常損失(△)	△35,724	155,798
特別損失		
固定資産除却損	-	150
特別損失合計	-	150
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△35,724	155,647
法人税等	83,605	46,864
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△119,329	108,782
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△119,329	108,782

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△119,329	108,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,158	△7,043
為替換算調整勘定	△247	11,429
退職給付に係る調整額	△8,271	△7,681
その他の包括利益合計	△16,678	△3,295
四半期包括利益	△136,007	105,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△136,007	105,487

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△35,724	155,647
減価償却費	92,685	108,189
無形固定資産償却費	61,849	108,110
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△52,980	△53,021
賞与引当金の増減額(△は減少)	346,228	379,851
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7,667	9,546
受注損失引当金の増減額(△は減少)	50,966	△3,794
貸倒引当金の増減額(△は減少)	85	△8
製品保証引当金の増減額(△は減少)	-	△1,000
受取利息及び受取配当金	△4,053	△3,468
支払利息	4,546	8,107
固定資産除却損	-	150
売上債権の増減額(△は増加)	1,124,417	793,665
棚卸資産の増減額(△は増加)	△473,417	△26,327
リース投資資産の増減額(△は増加)	195,392	88,801
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,987	12,252
仕入債務の増減額(△は減少)	△425,771	295
未払費用の増減額(△は減少)	61,950	68,054
リース債務の増減額(△は減少)	△211,575	△113,136
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△49,262	294,494
その他の固定負債の増減額(△は減少)	133	6,545
その他	△3,087	△1,279
小計	687,060	1,831,677
利息及び配当金の受取額	4,052	3,467
利息の支払額	△4,563	△8,126
法人税等の支払額	△315,607	△150,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,942	1,676,515
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△29	△30
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△30,307	△52,473
有形固定資産の取得による支出	△76,692	△157,934
無形固定資産の取得による支出	△45,125	△99,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,154	△310,095
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△41,848	△75,943
セール・アンド・リースバックによる収入	14,685	1,042,262
配当金の支払額	△99,495	△67,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,658	898,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	8,273
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	92,091	2,273,395
現金及び現金同等物の期首残高	3,588,364	2,745,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,680,455	5,019,380

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

(偶発債務)

2018年12月14日に開示した「当社に対する訴訟の提起に関するお知らせ」のとおり、2018年10月26日付で株式会社オージス総研より訴訟を提起されました。

当社といたしましては、訴訟手続きにおいて、当社の正当性が全面的に受け容れられるよう主張してまいります。

なお、本件訴訟が当社グループの今後の業績に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
ソフトウェア開発・システム販売	104,858	816,991	921,849	—	921,849
情報処理サービス	1,049,928	652,216	1,702,145	—	1,702,145
システム機器・プロダクト関連販売	93,377	195,709	289,087	—	289,087
その他の情報サービス	6,948	14,954	21,902	—	21,902
顧客との契約から生じる収益	1,255,112	1,679,872	2,934,985	—	2,934,985
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,255,112	1,679,872	2,934,985	—	2,934,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,255,112	1,679,872	2,934,985	—	2,934,985
セグメント利益	130,891	309,477	440,368	△479,852	△39,484

(注) 1. セグメント利益の調整額△479,852千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△86,760千円及び全社費用△393,092千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
ソフトウェア開発・システム販売	244,161	985,697	1,229,859	—	1,229,859
情報処理サービス	1,250,995	682,470	1,933,466	—	1,933,466
システム機器・プロダクト関連販売	231,438	194,916	426,354	—	426,354
その他の情報サービス	5,097	9,672	14,770	—	14,770
顧客との契約から生じる収益	1,731,692	1,872,757	3,604,449	—	3,604,449
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,731,692	1,872,757	3,604,449	—	3,604,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,731,692	1,872,757	3,604,449	—	3,604,449
セグメント利益	332,238	295,439	627,677	△466,020	161,657

(注) 1. セグメント利益の調整額△466,020千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△81,780千円及び全社費用△384,240千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。